第2回小郡市男女共同参画社会推進審議会 会議概要

○日時

平成27年8月19日（水）10時00分～11時40分

○場所

小郡市役所仮庁舎（元九州情報大学小郡キャンパス）北棟3階 3-1会議室

○出席委員（敬称略・50音順）

奥村、小山、釘本、國廣、坂田、執行、野口、堀江、山下、芳野

○次第

（交替委員の紹介）

- 1 会長あいさつ
- 2 経過
- 3 議題

(1)第2次小郡市男女共同参画計画 平成26年度実施状況報告について

（事務局説明）

（会長）

- ・事務局からの説明に対し、意見や質問などはないか。

（委員）

- ・重点施策の1「DV被害者支援の充実」について、関係課や関係機関と連携して取り組んでいると思うが、中でも最も重要なのは、庁内各課の連携だと思う。報告書P.36～37でも庁内連携体制の充実という具体的施策について報告されているが、具体的にどのような連携をとっているのか。

（事務局）

- ・相談をどの課で最初に受けたかによっても変わるが、企画課に相談があった場合は、

行政手続きが必要かどうかを確認し、必要な場合は担当課に来てもらって説明や手続きをしている。相談を受ける中でどのような支援が必要かを聞き取って庁内の関係課へつなげており、連携はとれている。

- ・DV被害者支援の担当課が企画課であると知らず、他課に相談に来られる方もいる。話を聞く中でDVの被害を受けていることが分かった場合は企画課に連絡してもらい、企画課が他課との調整を行っている。報告書に記載している課（子育て支援課、国保年金課、市民課、税務課、福祉課）の他に、教務課などにつながることもある。

ただ、平成27年度になってから企画課への相談はあっていない。庁舎の耐震補強工事に伴い仮移転していることも影響しているかもしれない。連携は今後も続ける方針である。

(委員)

- ・DVの加害者が被害者を追いかけることもあるが、加害者は企画課ではなく、他課の窓口を訪れると思う。そのような場合に適切に対処し、被害者を確実に保護できるように連携してほしい。

(委員)

- ・P.36～37は同じ施策で企画課と子育て支援課が報告しているが、評価が異なっている。2課が連携して一緒に進める施策なのだから、評価が異なるのはおかしいのではないか。他にも1つの施策で課によって評価が異なるものがいくつも見られる。企画課で調整してほしい。

- ・DV被害者支援に関して、庁内以外で連携しているところはないのか。

(事務局)

- ・報告書P.38～39に記載しているとおり、警察や県、各種会議・団体と連携をとっている。

(委員)

- ・DV被害者から相談があったときなど時折対応に入っているが、相談を受ける部屋を設定し、関係課がその部屋へ出向いて手続きなどを進めており、よく連携がとれていると思う。ただ、今は各課の担当者間でDV被害者支援について認識を共有できているため連携できているが、今後担当者が変わるなどした際に、今までのようなやり方を引き継げるかどうか、少し懸念している。他自治体ではワンストップサービスを掲げ、相談の共有シートを作り、相談概要が一目で分かるようにしているところもある。

このような仕組みを取り入れてはどうか。

(事務局)

- ・近年若い職員の割合が大きくなっており、窓口で対応するのも若手職員が多い。DV被害者と最初に接するのはそのような窓口で対応する職員であることから、庁内の会議である男女共同参画推進幹事会などで、DV被害者への対応について共有したい。
- ・ワンストップサービスについて、情報共有シートは既に作成している。ただし、どこまで共有するのか、どの段階で共有するのかなど課題もあるので、今後関係課と協議したいと考えている。

(委員)

- ・報告書 P. 3 で男女共同参画セミナーについて記載されており、このうち 11 月 18 日開催分はDVについて取り上げたとなっているが、これはDV防止の啓発事業ではないのか。

(事務局)

- ・DV防止の啓発事業ではあるが、男女共同参画セミナーと掲げているため、P. 3 にも記載している。

(委員)

- ・報告書 P. 19 で社会教育関係者に向けた男女共同参画に関する研修が行われていないと記載されているが、全く何も実施していないのか。

(事務局)

- ・生涯学習課では研修を行っていないが、企画課が開催する男女共同参画セミナーの案内は行っている。

(委員)

- ・市全体で見て男女共同参画セミナーのような研修の場があるのなら、実績としてあげてもよいと思う。

(委員)

- ・生涯学習課は社会教育を進める課なのだから、年に 1 回でも研修の場をもってほしい。校区公民館長や自治公民館長は地域で中心となるリーダーなので、このような人たち

への啓発は重要である。

(委員)

- ・報告書 P. 86 に、区長や自治公民館長、民生委員・児童委員、人権擁護委員、市議会委員など地域リーダーに、男女共同参画セミナーの案内を出したと記載されているが、実際にこれらの地域リーダーはどの程度参加したのか。

(事務局)

- ・セミナー参加者のおよそ半分強は、区長や自治公民館長などの地域リーダーである。

(委員)

- ・地域リーダーがどの程度参加したのかが分かるように記載してはどうか。

(委員)

- ・DVの被害者・加害者にならないため、幼児期から暴力を容認しない教育を進めることが重要である。子どもたちへの教育や保護者への啓発はどのようになっているのか。

(委員)

- ・P. 28「若年層への啓発」も実施できていないということだが、取り組む姿勢を示さないと実現しないと思う。

(委員)

- ・成人式でデートDV防止のための啓発チラシを配布してはどうか。

(委員)

- ・DVやデートDV防止に向けた啓発は、学校教育の場以外で行ってもよいのではないか。

(委員)

- ・「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」では、市町村はDV防止の市町村基本計画を定めるよう努めなければならないとされている。小郡市では策定されているのか。

(事務局)

- ・計画書 P. 6に記載しているとおり、この第2次小郡市男女共同参画計画を市町村基本計画として位置づけている。

(委員)

- ・審議会等の公募委員のうち、女性委員はどのくらいか。
- ・説明の中で、「審議会等によっては、専門性が高く公募委員はなじまない」とあったが、ほとんどの市の事業は専門性が高いとしても市民に関わるものである。勉強がてら、公募委員を登用するという方法もある。

(事務局)

- ・総合振興計画審議会が公募委員2人中女性委員1人、社会教育委員、公民館運営審議会が公募委員4人中女性委員1人、景観審議会が公募委員2人中女性委員1人である。

(委員)

- ・公募委員が4人いても、そのうち女性委員が1人では男性の割合が高くなってしまう。

(事務局)

- ・社会教育委員、公民館運営審議会はもともと公募委員が1人入っていたが、公募委員を増やしたところ男性からの応募が多かった。

(委員)

- ・小郡市では平成26年度、福祉に関する計画が複数策定されているが、介護や高齢者福祉の関係で、男女共同参画に関して明らかになっている問題などはないか。

(事務局)

- ・担当課では把握していると思うが、企画課には来ていない。

(委員)

- ・高齢化が進んでいる。介護などの現場でも、男女共同参画の視点を持つことは大事である。

(委員)

- ・報告書P.20「外国人が安心して暮らせる環境づくり」について、評価がBということは何か課題があるということか。取り組みの状況などを具体的に聞きたい。
- ・報告書P.21では女性リーダーの育成のため助成制度があるとのことだが、この制度

ほどの程度利用されているのか。

(事務局)

- ・小郡市内在住の外国人は年々増加している。市役所の窓口では、日本語が通じない外国人住民にどのように対応するかが課題となっている。また、「暮らしの便利帳」を英語・中国語・韓国語で作成しているが、他言語の検討も必要になってきた。

(委員)

市内や近郊に日本語学校があるが、連携はとれているのか。

(事務局)

小郡市内在住の外国人の多くが、日本語学校の学生で、国籍別ではネパール人が多い。市内で自転車に乗った外国人を多く見かけると思うが、交通ルールなど生活面のマナーが浸透しておらず課題となっている。日本語学校と連携して改善する必要があると考えている。

(委員)

- ・外国人女性がDV被害にあったときに助けを求められるような、リーフレットなどは作成しているのか。

(委員)

- ・県で作成している。

(委員)

- ・その他に子育てに関するリーフレットなどもあるとよいだろう。P. 20 の施策は男女共同参画の視点が薄いように感じる。

(委員)

- ・アジア女性センターも多言語ホットラインのカードを作成しており、小郡市でも設置されている。外国人女性からの相談にも対応できるので、利用してほしい。

(委員)

- ・多言語ホットラインに電話すれば、直接外国語で相談することができるのか。

(委員)

- ・その言語の担当者が不在の日もあるが、英語であればほとんどの相談員が受けること

ができる。

(事務局)

- ・ P. 21 の助成制度については、昨年度、県の女性海外研修事業「女性研修の翼」参加者 1 人に対し助成を行った。

(委員)

- ・ P. 68 「ひとり親家庭等日常生活支援業務」は利用者が少ない状況にあるとのことで、非常にもったいないと感じる。小郡市内でもおそらく、ひとり親家庭で苦勞しながらも「忙しい」「利用したい」と言い出せない人がいると思う。学校や保育所、幼稚園はネグレクトなどを把握していると思うので、こちらから制度を利用するよう案内などはできないか。

(委員)

- ・ 現在はどのようにして制度を知らせているのか。

(事務局)

- ・ 広報紙や市ホームページでお知らせしているが、個別に案内できているかどうかは分からない。

(委員)

- ・ 保育所などで保護者にチラシを配布するだけでも効果があると思う。

(委員)

- ・ 幼稚園のお迎えに間に合わないなど、余裕がない保護者がたくさんいるので需要はあると思う。支援制度があることを知らない人も多いだろう。

(委員)

- ・ 市は制度を作るだけで終わりがちである。必要としている人に伝える手段が大事で、末端の困っている人たちに届ける仕組みを検討してほしい。

(委員)

- ・ P. 66 「ひとり親家庭等への経済的支援」だが、気になる表現があった。実施事業の欄に不正受給について記載されているが、男女共同参画の報告書にこの記載は必要ないのではないか。

- ・報告書 P. 57～62 に子育て連絡会について記載されているが、主催は子育て支援課か。

(事務局)

- ・子育て支援課が事務局を務めている。

(委員)

- ・生涯学習課は P. 61 で「子育て連絡会を定期的を開催」したと記載しているが、子育て連絡会は各課で開催するものなのか。

(事務局)

- ・子育て支援課が開催し、関係各課が参加するものである。

(委員)

- ・生涯学習課は、子育て連絡会を開催し他機関と連携を深めたことで評価が A となっている。各課の子育て連絡会への関わり方を、もう少し整理してほしい。

(委員)

- ・公募委員を登用しているということだが、公募委員にはデメリットもある。具体的には、同じ人が何期も公募委員を務めることもあるようだ。現在公募委員は、複数の審議会等で同じ人が兼任していることはないのか。

(事務局)

- ・要綱により 3 機関以上兼ねないよう規定されているので、各課で確認して登用している。

(委員)

- ・公募委員登用の本来の目的を考え、審議会等の議論が充実するよう図ってほしい。

(委員)

- ・高齢者福祉計画・介護保険事業計画のような重要な計画が策定されている。パブリックコメントが行われたようだが、パブリックコメント前に計画の説明会は開催しないのか。

(事務局)

- ・パブリックコメントを実施する際は、広報紙や市ホームページに掲載している。

(委員)

- ・市のホームページは見えていない人も多い。

(委員)

- ・説明会は行われていないのか。

(事務局)

- ・計画によっては説明会を行っているものもあるし、ワークショップを開催する計画もある。また、定期的に策定する計画は、次回策定期間を周知することで意見を反映しやすくなるかもしれない。

(委員)

- ・全庁的に、パブリックコメントの前に説明会を開催するよう進めると市民が参画しやすいのではないかと思う。

(委員)

- ・P. 26 でパタニティ・ハラスメントについて記載されているが、説明が必要だろう。また、これを取り上げたということは、パタニティ・ハラスメントの具体的な事例が発生しているということか。

(事務局)

- ・一般的な問題として取り上げただけで、具体的な事例が報告されているわけではない。

(委員)

- ・市職員の管理職対象の研修で取り上げるなどした方が効果的だと思う。

(委員)

- ・B 評価が多い。もう少し内容を精査し、実施事業と評価が合うようにしてほしい。

- ・報告書 P. 6～23 は保育・幼児教育や学校、人権啓発の施策だが、男女共同参画があまり意識されていないように感じる。人権教育は大切だが、男女共同参画に関して具体的にどのような教育を行ったのか分からない。

- ・P. 86「地域リーダーの男女共同参画の意識啓発」で防災リーダー認定について記載されているが、女性が防災リーダー講習を受けることが施策の目的になってしまっている。本来は防災リーダーに認定された人たちに、男女共同参画の意識を持ってもらう

ことが目的のはずである。

(2)第2次小郡市男女共同参画計画 平成27年度重点施策について

(事務局説明)

(会長)

- ・意見や質問などないか。

(委員)

- ・1「DV被害者支援の充実」は毎年重点施策にあがっているが、平成26年度の実施状況報告を踏まえ、本当に重点的に力を入れて取り組んでほしい。具体的には、庁内関係課の連絡会議を毎年開催するほか、新規採用職員に対しての研修も行ってほしい。

(委員)

- ・3「子育て支援事業の充実」を重点施策とした理由は。

(事務局)

- ・平成26年度まで重点施策としていた「地域防災における男女共同参画の視点の導入」は、地域防災計画やその他マニュアルなどの策定に目処がついたことから、市の様々な状況を踏まえて「子育て支援の充実」を重点施策とした。

(委員)

- ・子育て支援は大事なことだと思うが、漠然としている。

(事務局)

- ・子ども・子育て支援新制度が始まり、小郡市でも子ども・子育て支援事業計画が策定された。スタートにあたり、男女共同参画の視点を持って進めたいとの思いから、重点施策とした。また、ファミリー・サポート・センター事業も始まっており、子育て支援をさらに進めていきたい。

(委員)

- ・4「市民と協働して進めるまちづくりの推進」も、協働のまちづくり実施計画が策定されたことから、男女共同参画の視点をもって計画を推進していくということか。

(事務局)

- ・その通りである。

(委員)

- ・4「市民と協働して進めるまちづくりの推進」には、関係団体と連携すると記載されているが、具体的にどのような団体なのか漠然としている分かりにくい。おごおり女性協議会と協力して進めるということだったので、具体的な団体名を記載してはどうか。

(事務局)

- ・協働のまちづくりを進めるにあたっては、各校区で協働のまちづくり組織が作られている。これらの組織は行政区の区長などが中心となって立ち上げてきたため、今後地域の方々が参画する中で、男女共同参画の視点も取り入れていきたいと考えている。

(委員)

- ・それでは、関係団体というのは地域や市民団体ということか。

(事務局)

- ・具体的に記載したい。

(3)その他

(会長)

- ・特になければ、これで議題を終了する。

4 今後のスケジュール